

2025年1月21日

会 社 名 株 式 会 社 マ ッ ク ハ ウ ス 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 石 野 孝 司 (コード番号 7603 東証スタンダード) 問 合 せ 先 取 締 役 管 理 部 長 小 林 大 介 (TEL. 03-3316-1911)

### 非上場の親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社でありますトラストアップ株式会社の 2024 年 9 月期の決算が確定いたしましたので、下 記のとおりお知らせいたします。

記

### 1. 親会社の名称等

(1) 親会社の名称 トラストアップ株式会社

(2) 所在地 東京都中央区八重洲一丁目4番16号

(3) 代表者の役職氏名 代表取締役 鈴江 正幸

(4) 事業内容 投資事業組合、投資事業有限責任組合及び匿名組合財産の運営

及び管理、経営コンサルティング、不動産事業

(5) 資本金 2,000 万円

(6) 当社との関係 当社の親会社であり、当社の関連当時者に該当します。

### 2. 株主の所有者別状況、大株主の状況、役員の状況

### (1) 所有者別状況

2024年9月30日現在

	株式の状況											
区分	政府及び 地方公共	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人	計	単元未満 株式の状況 (株)			
	団体	立 (131) (文) (美)			個人以外	個人	その他	耳	(PN)			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	2	3	_			
所有株式数 (株)	-	-	-	400	-	-	400	800	_			
所有株式数 の割合(%)	_	_	-	50.00	_	-	50.00	100.00	_			

### (2) 大株主の状況

### 2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く) の総数に対する 所有株式数の割合(%)	
株式会社グットサプライズ	愛知県名古屋市中区栄2-9-3	400	50.00	
鈴江 正幸	愛知県東郷町	200	25. 00	
三浦 克巳	愛知県名古屋市昭和区	200	25. 00	
計	_	800	100.00	

### (3)役員の状況

### 2024年9月30日現在

役職名	氏名 (生年月日)	TAPET TO THE PART OF THE PART					
代表取締役	鈴江 正幸 (1972年3月2日生)	1996年4月 大和工商リース(株)入社(現 大和リース(株)) 2005年3月 (株)ディーシー・クリエイト 取締役(現任) 2019年5月 (株)ソウデンコー(現 トラストアップ(株))監査役 2023年12月 トラストアップ(株)代表取締役(現任)	200				
取締役	三浦 克己 (1966年8月31日生)	1993年11月 (有)クリエイト入社 1999年8月 (株)ディーシー・クリエイト 常務取締役(現任) 2019年5月 (株)ソウデンコー (現 トラストアップ(株)) 取締役(現任)	200				

取締役	石川 和男 (1965年11月23日生)	1989年4月 通商産業省(のちに経済産業省)入省 2007年4月 新日本パブリックアフェアーズ(株)入社 2010年4月 ボックスグローバル・ジャパン(株)入社 2019年5月 (株)ソウデンコー(現トラストアップ(株))取締役(現任)	-
監査役	櫛田 章博 (1961年10月31日生)	1992年11月 クリエイト (個人事業) 1993年5月 (有)クリエイト 1999年8月 (株)ディーシー・クリエイト 代表取締役 (現任) 2019年5月 (株)ソウデンコー (現 トラストアップ(株)) 代表取締役 2023年12月 トラストアップ (株)監査役 (現任)	-
		計	400

## 貸借対照表

令和 6年 9月30日 現在

単位:円

		資	産		の	部					1	į	債		の	部	
	科		目			金	客	湏		科	ļ		目			金	額
【流	動	資	産】			ľ	132, 013,	555]	【流	動	1	<b></b>	債】			[	56, 852, 035 <b>]</b>
現	金	及び	預	金			81, 884,	036	買		1	掛		金			40, 063, 121
売		掛		金			30, 507,	973	未		払	費		用			5, 500, 000
立立		替		金			2, 413,	242	未	払	法	人	税	等			5, 312, 800
仮		払		金			69,	660	未	払	消	費	税	等			5, 941, 400
未	Ц	又	\	金			17, 138,	644	預		Ņ	)		金			34, 714
【固	定	資	産】			[	4, 369,	958]	【固	定	1	負	債】			[	35, 600, 000 <b>]</b>
(有 形	固	定資	産)			(	444,	621)	長	期	1 1	旹	入	金			35, 600, 000
エ	具	器 具	備	品			444,	621	負		債	台	ì	計			92, 452, 035
(無 形	固	定資	産)			(	447,	577)									
ソ	フ	トゥ	工	ア			447,	577									
(投資	その	他の資	資産)			(	3, 477,	760)			ŕ	屯 :	資	産	の	部	
出		資		金			2, 200,	000	【株	主	Ì	至	本】			[	43, 931, 478 <b>]</b>
敷				金			1, 277,	760	資		本		金				20, 000, 000
									(資	本	剰	余	金)			(	20, 000, 000)
									資	本	; <u>?</u>	售	備	金			20, 000, 000
									(利	益	剰	余	金)			(	3, 931, 478)
									そ	の化	也利	益,	剰 余	金			3, 931, 478
										繰起	划 利	益	剰彡	余 组	È		3, 931, 478
									純	資	Ē	ŧ	合	計			43, 931, 478
資	Ē	董	<u></u>	計			136, 383,	513	負	債	• 純	資源	産 合	計			136, 383, 513

# 損益計算書

### 自 令和 5年10月 1日

至 令和 6年 9月30日

単位:円

五									
科		金	額						
【売 上 高】									
手数料売上高		117, 232, 679							
販売電気売上高		119, 124, 659	236, 357, 338						
【売 上 原 価】									
販売電力仕入高		105, 246, 399							
保安管理費		2, 935, 681							
支 払 外 注 費		53, 353, 635	161, 535, 715						
	売上総利益金額		74, 821, 623						
【販売費及び一般管理費】			22, 710, 630						
	営業 利益金額		52, 110, 993						
【営業外収益】									
受 取 利 息		4, 223							
受 取 配 当 金		12, 568							
雑 収 入		9, 014	25, 805						
【営業外費用】									
支 払 利 息			1, 042, 956						
	経常 利益金額		51, 093, 842						
【特 別 損 失】									
固定資産売却損			12, 537, 051						
	税引前当期純利益金額		38, 556, 791						
	法人税、住民税及び事業税		5, 364, 946						
	当期純利益金額		33, 191, 845						

## 株主資本等変動計算書

### 自 令和 5年10月 1日

至 令和 6年 9月30日

単位:円

			株主	上資本				
		資本	剰余金	余金   利益剰			(4) W - + A = 1	
	資本金	次十进人	カーエル ヘ ヘニ	その他利益剰余金	피 <del>ᄽ</del> ᆒᄼᄼᄾᆗ	株主資本合計	純資産合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	20, 000, 000	20, 000, 000	20, 000, 000	△29, 260, 367	△29, 260, 367	10, 739, 633	10, 739, 633	
当期変動額								
当期純利益				33, 191, 845	33, 191, 845	33, 191, 845	33, 191, 845	
当期変動額合計	_	_	_	33, 191, 845	33, 191, 845	33, 191, 845	33, 191, 845	
当期末残高	20, 000, 000	20, 000, 000	20, 000, 000	3, 931, 478	3, 931, 478	43, 931, 478	43, 931, 478	

### 個別注記表

自 令和 5年10月 1日 至 令和 6年 9月30日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

#### 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

前期末株式数(発行済普通株式)

800株

当期增加株式数 (発行済普通株式)

当期減少株式数 (発行済普通株式)

当期末株式数 (発行済普通株式)

800株

前期末株式数(発行済優先株式)

当期增加株式数(発行済優先株式)

当期減少株式数 (発行済優先株式)

当期末株式数 (発行済優先株式)